

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年03月23日

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）											
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	下関市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを創出して良好な水環境及び潤いのある都市環境を創造すると共に、下関市公共下水道事業における将来像の実現を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,148	A	3,148	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (R3末)
1	計画期間内の重要な管渠の地震対策達成率を41.1%（H30当初）から46.6%（R3末）に増加させる。 重要な管渠の地震対策達成率 地震対策完了管路延長（km）/重要な管渠の管路延長（km）	411%	%	466%
2	計画期間内のポンプ場長寿命化計画に基づく長寿命化対策達成率を9.8%（H30当初）から14.0%（R3末）に増加させる。 ポンプ場長寿命化計画に基づき改築すべき施設に対する対策実施率 長寿命化計画に基づく対策完了済み施設数/長寿命化計画に基づき改築すべき施設数	98%	%	140%
3	計画期間内の処理場長寿命化計画に基づく長寿命化対策達成率を28.2%（H30当初）から31.5%（R3末）に増加させる。 処理場長寿命化計画に基づき改築すべき施設に対する対策実施率 長寿命化計画に基づく対策完了済み施設数/長寿命化計画に基づき改築すべき施設数	282%	%	315%
4	計画期間内の下水道ストックマネジメント計画策定率を0.0%（H30当初）から100%（R3末）に増加させる。 下水道ストックマネジメント計画策定率 下水道ストックマネジメント計画策定済みの計画数/下水道ストックマネジメント計画策定すべき計画数	0%	%	1000%
5	計画期間内の下水道ストックマネジメント計画に基づくポンプ場の改築実施率を0.0%（H30当初）から19.8%（R3末）に増加させる。 下水道ストックマネジメント計画に基づくポンプ場の改築すべき設備に対する改築実施率 下水道ストックマネジメント計画に基づく改築済み設備数/下水道ストックマネジメント計画に基づき改築すべき設備数	0%	%	198%
6	計画期間内の下水道ストックマネジメント計画に基づく処理場の改築実施率を0.0%（H30当初）から28.7%（R3末）に増加させる。 下水道ストックマネジメント計画に基づく処理場の改築すべき設備に対する改築実施率 下水道ストックマネジメント計画に基づく改築済み設備数/下水道ストックマネジメント計画に基づき改築すべき設備数	0%	%	287%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	汚水管・マンホール改築事業(筋ヶ浜処理区)	管渠・マンホール改築等(0.6km)	下関市						398		策定済
	A07-002	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	汚水管・マンホール改築事業(筋ヶ浜処理区)	管渠・マンホール改築等(0.2km)	下関市						150		策定済
	A07-003	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ場	改築	中継ポンプ場改築事業(伊崎中継ポンプ場ほか3箇所)	電気計装設備・付帯設備工事ほか	下関市						37		策定済
	A07-004	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	汚水管・マンホール改築事業(彦島処理区)	管渠・マンホール改築等(0.1km)	下関市						76		策定済
	A07-005	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	汚水管・マンホール改築事業(彦島処理区)	管渠・マンホール改築等(0.1km)	下関市						38		策定済
	A07-006	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	処理場改築事業(彦島終末処理場)	水処理設備・汚泥処理設備工事ほか	下関市						25		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	処理場改築事業(彦島終末処理場)	水処理設備・汚泥処理設備工事ほか	下関市						37		策定済
	A07-008	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	マンホール蓋改築事業(山陰処理区)	マンホール蓋改築等(80箇所)	下関市						24		策定済
	A07-009	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(汚水)	改築	マンホール蓋改築事業(山陰処理区)	マンホール蓋改築等(40箇所)	下関市						12		策定済
	A07-010	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ場	改築	中継ポンプ場改築事業(武久中継ポンプ場ほか3箇所)	電気計装設備・付帯設備工事ほか	下関市						171		策定済
	A07-011	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	処理場改築事業(山陰終末処理場)	汚泥処理設備・付帯設備工事ほか	下関市						140		策定済
	A07-012	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	処理場改築事業(山陰終末処理場)	汚泥処理設備・付帯設備工事ほか	下関市						251		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-013	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ場	改築	排水ポンプ場改築事業(小月排水ポンプ場)	ポンプ設備・電気計装設備工事ほか	下関市						86		策定済
	A07-014	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	処理場改築事業(山陽終末処理場)	汚泥処理設備・電気計装設備工事ほか	下関市						636		策定済
	A07-015	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	処理場改築事業(山陽終末処理場)	汚泥処理設備・電気計装設備工事ほか	下関市						373		策定済
	A07-016	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	処理場改築事業(豊田浄化センター)	OD流入部(分配槽)防食被膜	下関市						8		策定済
	A07-017	下水道	一般	下関市	直接	下関市	終末処理場	改築	処理場改築事業(豊北滝部浄化センター)	管理棟(壁・屋根仕上)	下関市						4		策定済
	A07-018	下水道	一般	下関市	直接	下関市	-	-	ストックマネジメント実施方針・計画策定業務	実施方針・計画策定	下関市						134		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-019	下水道	一般	下関市	直接	下関市	-	-	全処理区管渠・処理場・ 中継ポンプ場	調査・詳細設計・耐震診断等	下関市						251		-
	A07-020	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ 場	改築	中継ポンプ場改築事業(伊崎中継ポンプ場ほか3箇所)	配管類・監視制御設備工事ほか	下関市						90		策定済
	A07-021	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ 場	改築	中継ポンプ場改築事業(西山中継ポンプ場ほか6箇所)	制御電源及び計装用電源設備ほか	下関市						72		策定済
	A07-022	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ 場	改築	中継ポンプ場改築事業(武久中継ポンプ場ほか3箇所)	制御電源及び計装用電源設備ほか	下関市						114		策定済
	A07-023	下水道	一般	下関市	直接	下関市	ポンプ 場	改築	排水ポンプ場改築事業(小月排水ポンプ場)	雨水ポンプ設備・計測設備工事ほか	下関市						21		策定済
											小計						3,148		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						3,148			

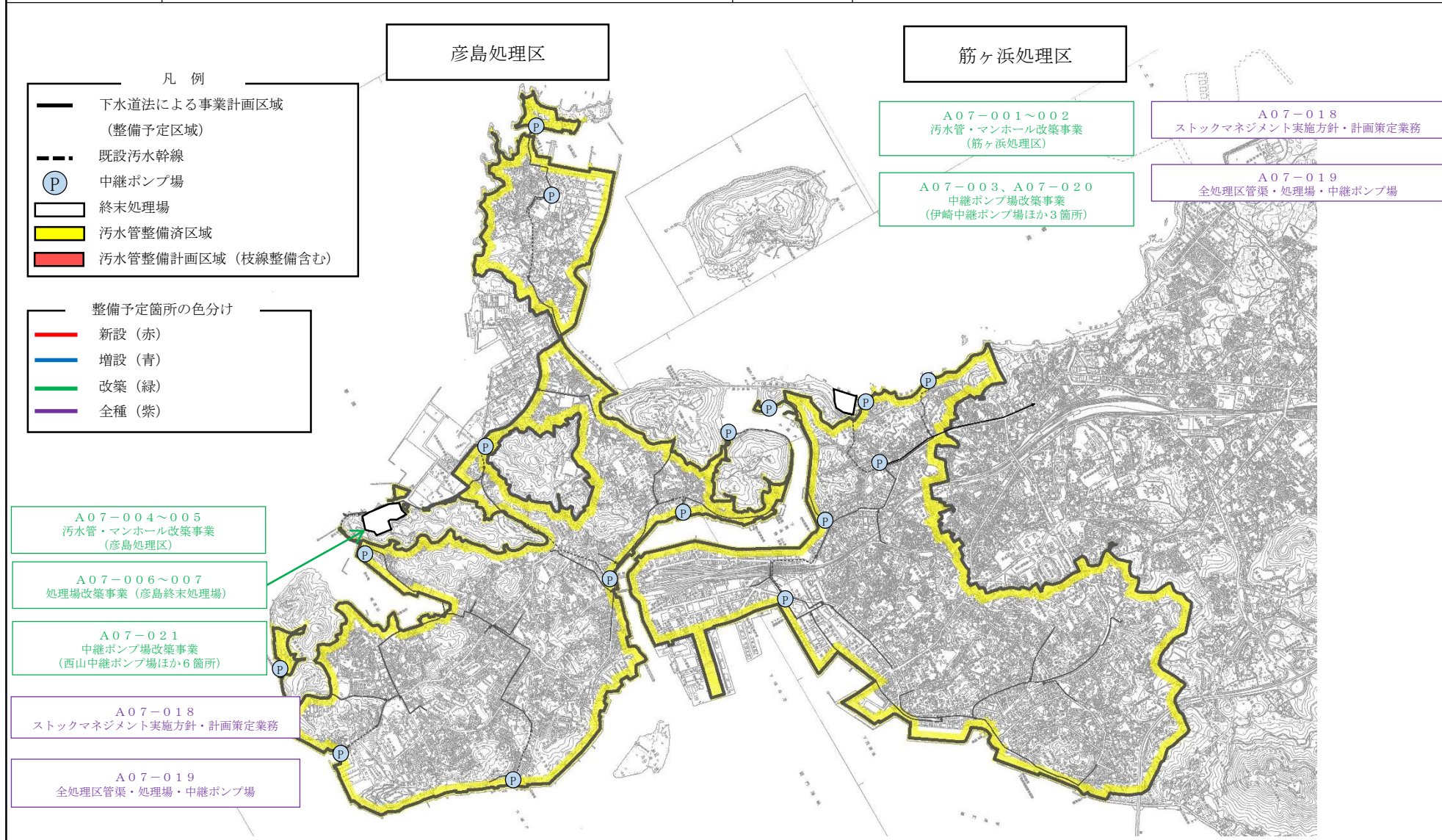
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30				
配分額 (a)	155				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	155				
前年度からの繰越額 (d)	241				
支払済額 (e)	323				
翌年度繰越額 (f)	73				
うち未契約繰越額(g)	3				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0.75				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

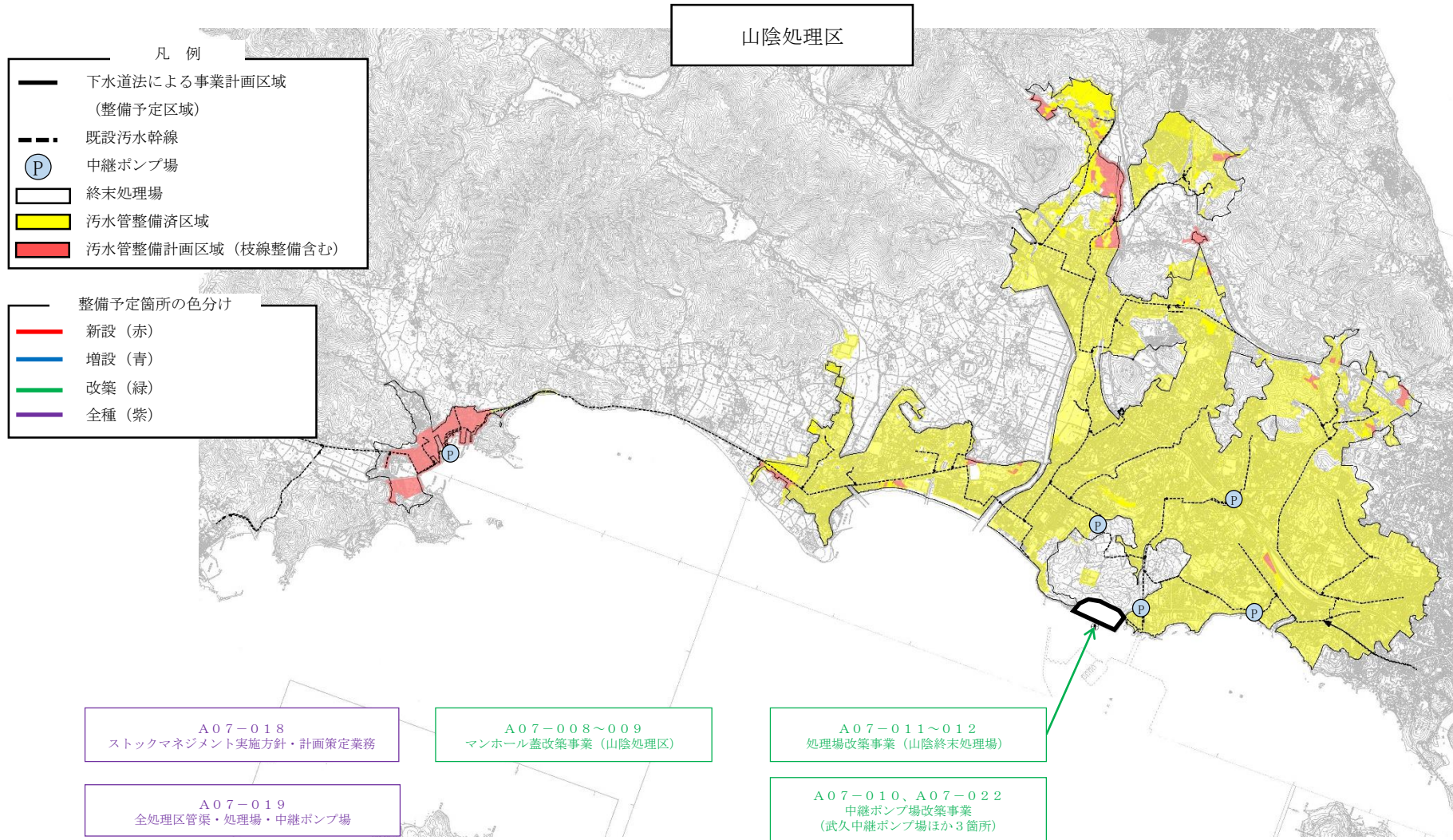
参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	下関市



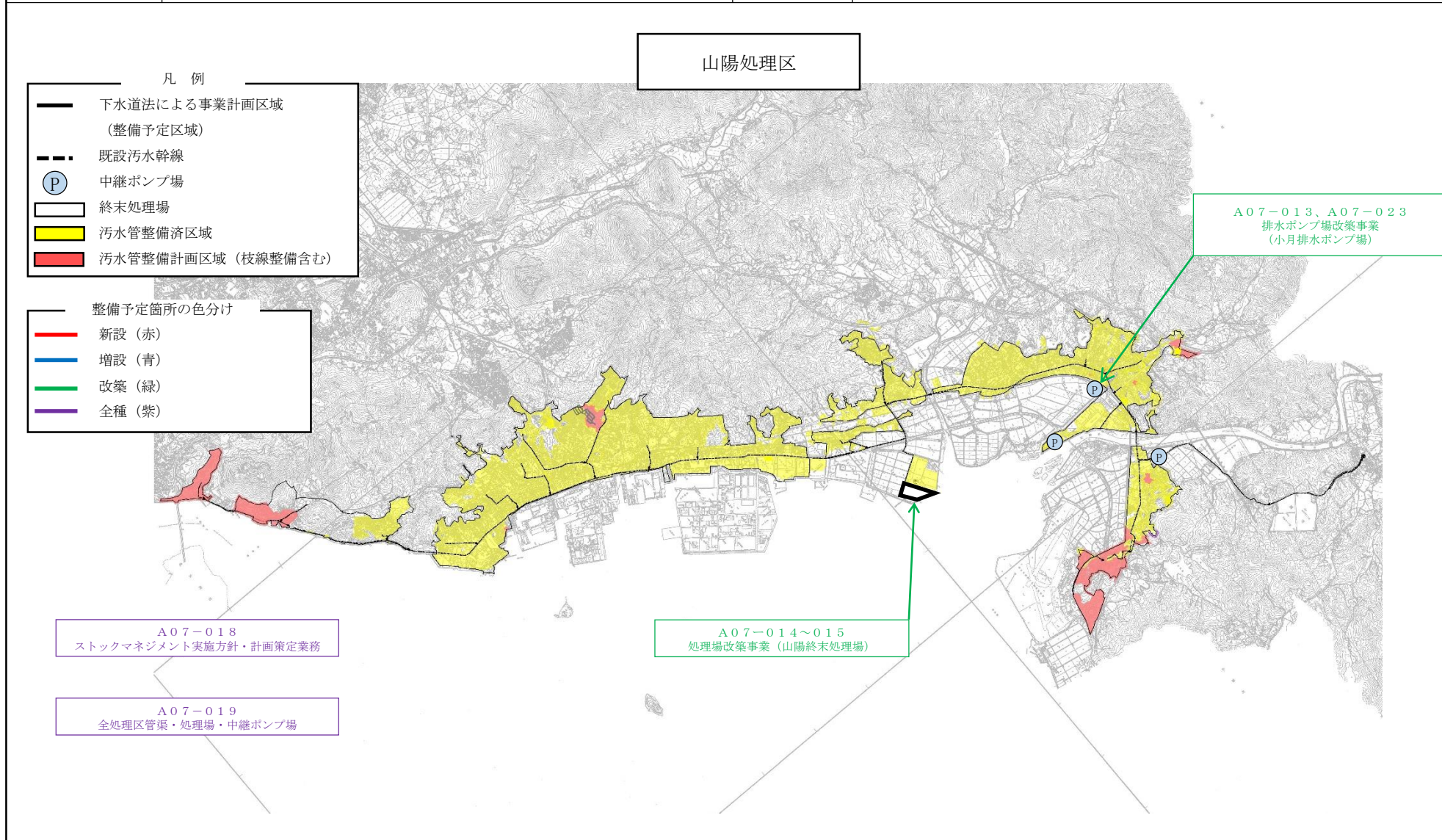
参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	下関市



参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	下関市

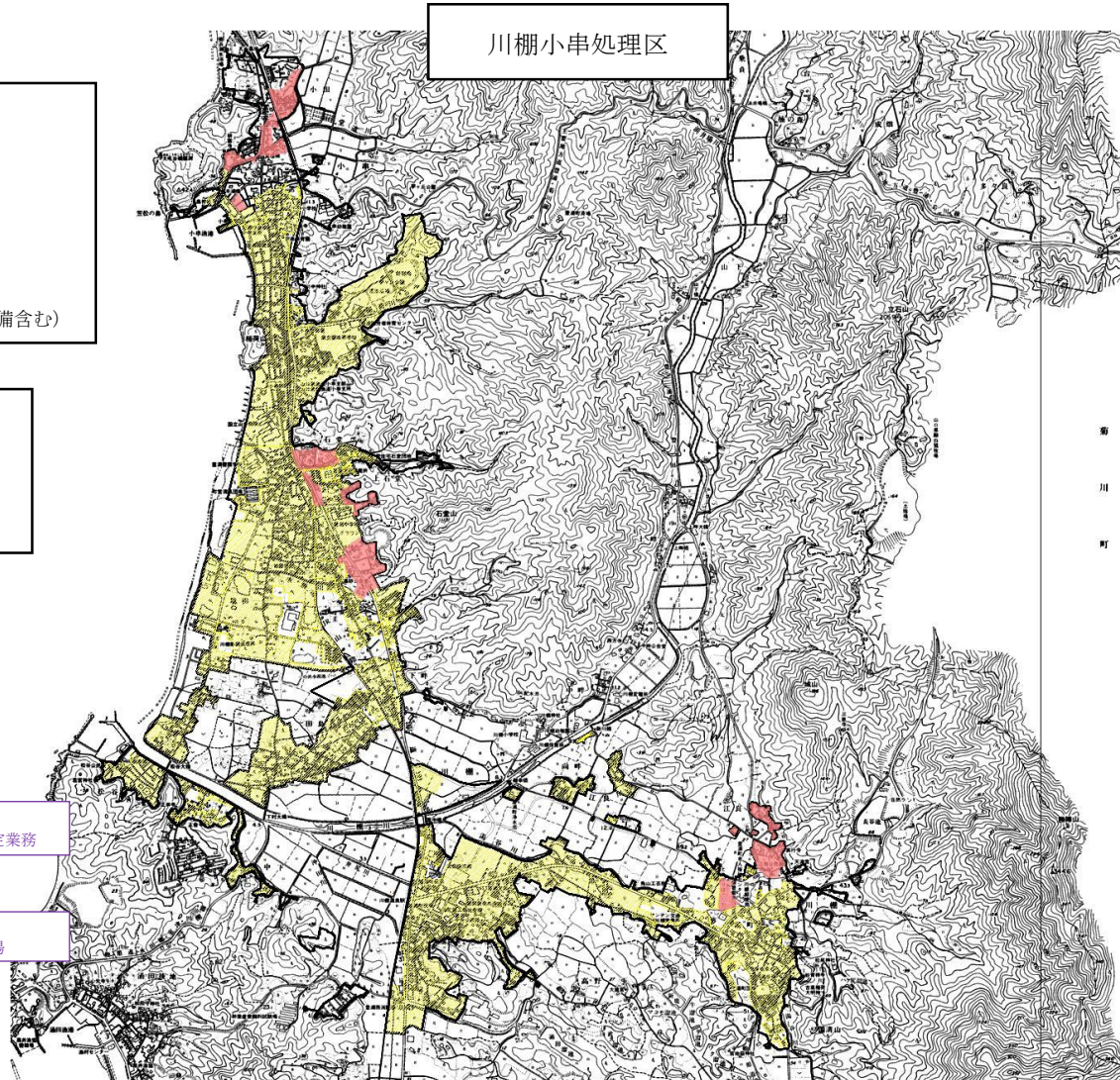


参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	下関市

- 凡 例
- 下水道法による事業計画区域
(整備予定区域)
 - - - 既設污水幹線
 - Ⓟ 中継ポンプ場
 - 終末処理場
 - 污水管整備済区域
 - 污水管整備計画区域 (枝線整備含む)

- 整備予定箇所の色分け
- 新設 (赤)
 - 増設 (青)
 - 改築 (緑)
 - 全種 (紫)



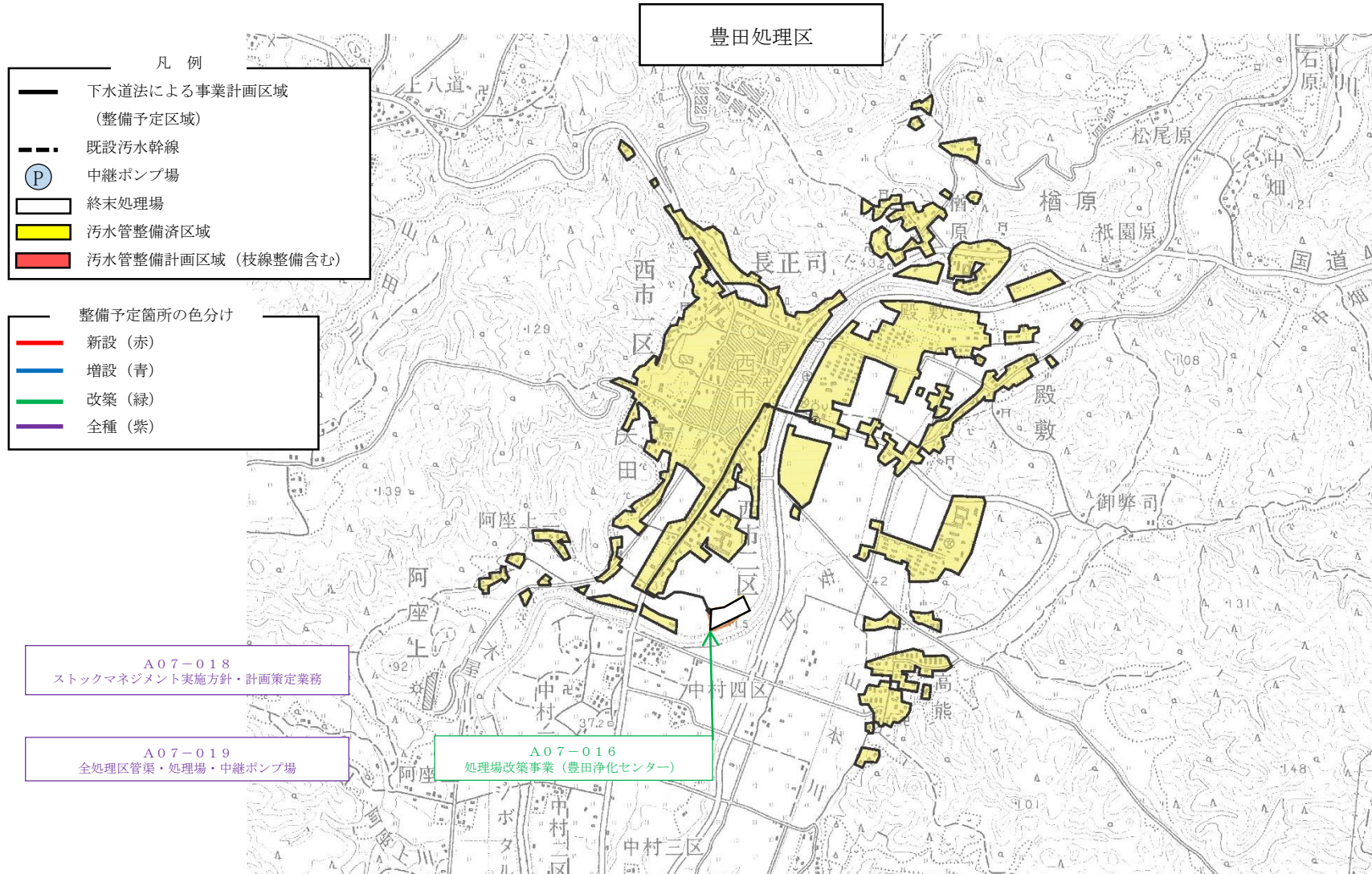
A07-018
ストックマネジメント実施方針・計画策定業務

A07-019
全処理区管渠・処理場・中継ポンプ場

第
川
町

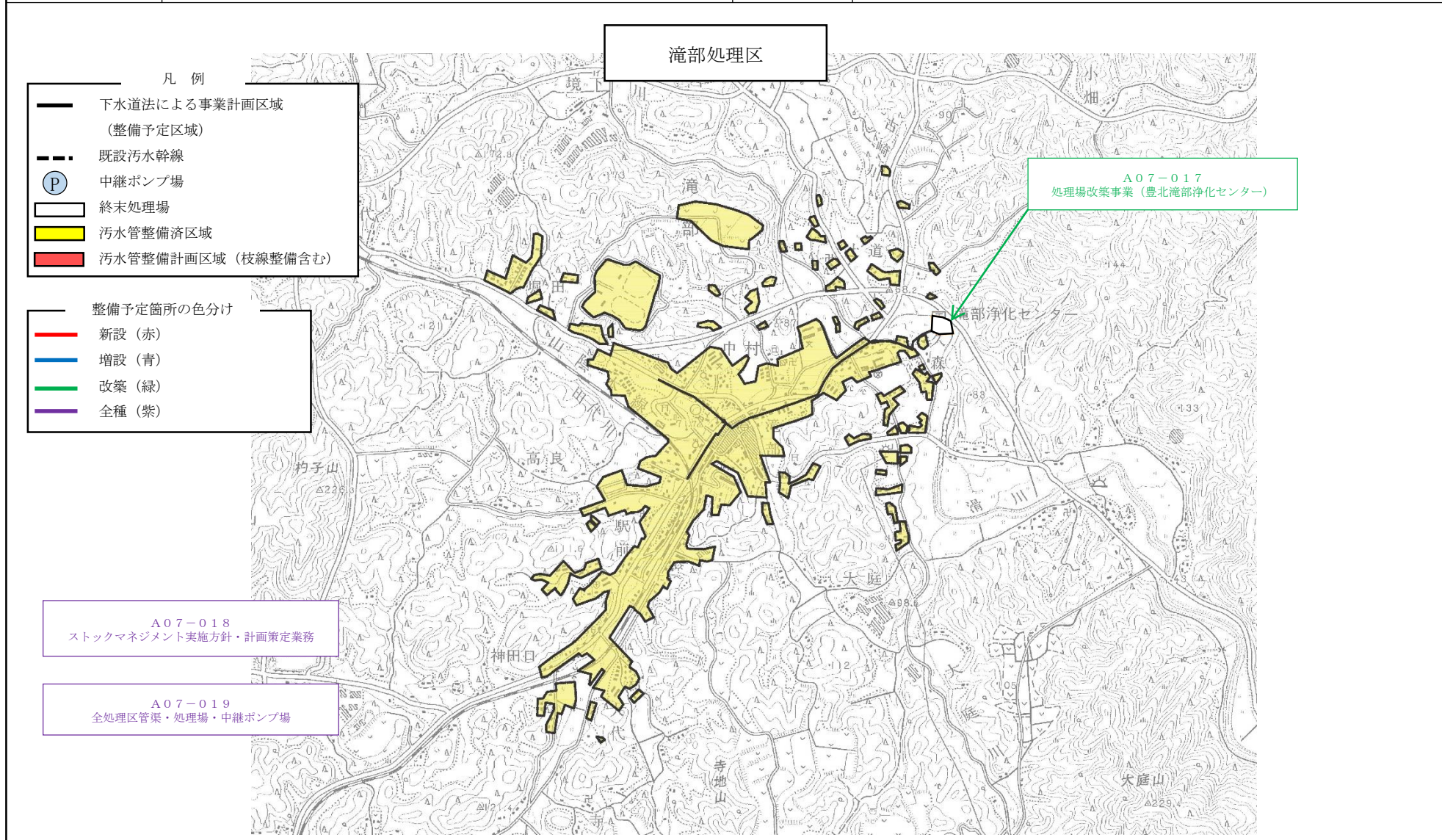
参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	下関市



参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	下関市



事前評価チェックシート

計画の名称： 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種事業制度の計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 関連する機関との調整が図られている。	○